

# 株式会社ベネッセコーポレーション 様

「PRIMERGY」と「ETERNUS」を基盤に信頼性と拡張性の高いシステムを実現、イントラネットの新たな可能性を切り拓く

**業種** サービス業（教育・出版・介護・通信販売）

**ソリューション** イン트라ネット

**ハードウェア** PRIMERGY RX300 S4、PRIMERGY BX620 S3、ETERNUS4000 ディスクアレイ モデル 500

## 導入前の課題

- ハードウェアの老朽化やソフトウェアのバージョンが古くなることで、安定性やパフォーマンス、キャパシティに限界がきていた。
- 複数ベンダーの製品が混在しており、シングルサインオンの実現やユーザーの利便性向上、セキュリティ確保が難しかった。
- これらの諸問題を根本から解決するため、“過去のしがらみ”を断ち切った新たなインフラが求められた。

## 導入による効果

- 高信頼かつ拡張性の高いハードウェアを採用することで、安全性が高く、スケーラブルな基盤を確立できた。
- 大容量かつ高速なストレージによって、メールボックスの容量を大幅に拡大できた。
- 冗長化した新 Exchange Server へ移行することで、運用性と性能を同時に向上することができた。

「イントラネットには常に、セキュリティの確保や TCO の削減、ユーザーの生産性向上という課題が突きつけられています。これらの課題を解決するには“過去のしがらみ”から脱却した新たなインフラが必要だったのです」

「Benesse（よく生きる）」を企業理念に、一人ひとりのライフステージに合わせた多様なサービスを提供しているベネッセコーポレーション。ここでは 1990 年代後半に導入され、社内の情報発信や情報共有、電子メール基盤として活用されてきたイントラネットシステムが、全面的にリニューアルされました。以前は複数ベンダーの製品で構成されていたシステムをマイクロソフトテクノロジーへと統合、使用するソフトウェアも最新バージョンへとアップグレードしているのです。この環境を支えるハードウェアには「PRIMERGY」と「ETERNUS」を採用し、高い信頼性と拡張性を確保。富士通の技術力やサポート力、マイクロソフト製品に関する豊富なノウハウも積極的に活用することで、新環境へのスムーズな移行を実現しています。

## 導入の背景

老朽化・複雑化の問題を断ち切るためシステム基盤の刷新へ



株式会社ベネッセコーポレーション  
IT戦略部  
イントラ基盤開発課  
課長  
鉢嶺 吉久氏

1990 年代半ばから普及が始まり、情報系システムの主役へと成長したイントラネット。現在では企業活動を支えるインフラとして、欠かさないものになっています。しかし 10 年あまりの間、次々と機能が追加された結果システムの複雑化が進み、運用性やセキュリティなどに問題を抱えるケースも増えてきました。また古いハードウェアの能力的な限界によって、ユーザーの利便性が制約されているシステムも珍しくありません。このような問題をイントラネットの全面的なリニューアルによって解決したのが、ベネッセコーポレーションです。

同社は電子メールシステムとして Microsoft Exchange Server をバージョン 5 の頃に導入しており、2001 年にはこれを Exchange 2000 Server へとアップグレードして使い続けています。しかしソフトウェアのバージョンが古くなったことや、ハードウェアの老朽化、複数のベンダー製品混在によるシステムの複雑化などによって、様々な問題が顕在化するようになっていたのです。

「まず複数のベンダー製品が存在することで、製品に関するサポート窓口が統一できないという問題がありました」というのは、ベネッセコーポレーション IT 戦略部でイントラ基盤開発課 課長を務める

鉢嶺吉久氏。そのため障害発生時の対応に時間がかかってしまったり「製品同士の相性の問題」といわれることもあったといいます。また同じイントラ基盤開発課の別所恵子氏は「メールボックスの容量制限や性能の限界も大きな問題になっていました」といいます。

「イントラネットには常に、セキュリティの確保や TCO の削減、ユーザーの生産性向上という課題が突きつけられています。これらの課題を解決するには“過去のしがらみ”から脱却した新たなインフラが必要だったのです」と鉢嶺氏。

## 導入のポイント

無停止稼働は必須条件、技術力やサポート力も重視



株式会社シンフォーム  
テクニカルサービス部  
課長  
吉田 秀史氏

ベネッセコーポレーションでイントラネットのリニューアル検討が始まったのは 2006 年。その翌年には「ベネッセイントラ 2008 プロジェクト」として、具体的な取り組みがスタートします。

まず Active Directory を最新のものにバージョンアップすると共に、クライアント PC の OS も Windows XP から Windows Vista へとアップグレード。

さらに電子メールも Exchange 2000 Server から Exchange Server 2007 へとアップグレード。

ひとりあたりのメールボックス容量も、50MB から 1.5GB へと大幅に拡張することになりました。

もちろんこのような環境を支えるには、ハードウェアにも高い要求が突きつけられます。ベネッセコーポレーションはこのプロジェクトの実現にあたり、複数ベンダーからの提案を比較検討。その結果、サーバーに PRIMERGY、ストレージシステムに ETERNUS を採用した富士通の提案を選択するのです。

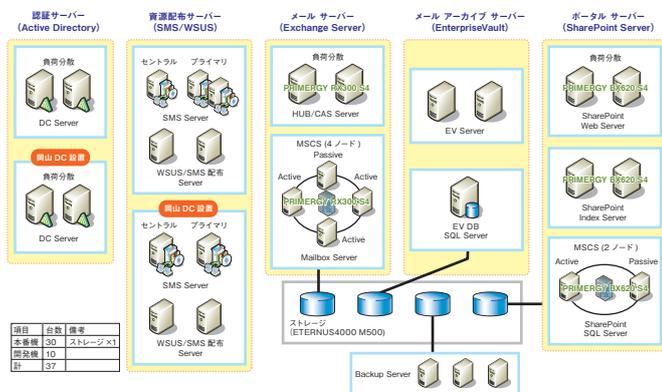
「ハードウェア選定で最も重視したのは信頼性です」と鉢嶺氏。無停止で動き続けることは最も基本的な要件だったと振り返ります。「当社のユーザー数は約 3000 名ですが、富士通が提案したシステム構成にはすでに同じ規模の実績があり、安心して導入できると判断しました」その一方で「マイクロソフト製品に関する経験やインテグレーション能力、サポート力も重要でした」というのは、シンフォーム テクニカルサービス部 課長を務める吉田秀史氏。同社はベネッセグループの IT 企業であり、今回のプロジェクトでもプロジェクト全体の計画立案やマネジメント、移行作業などを担当しています。「富士通とは以前からお付き合いがあり、ハードの信頼性もさることながら、サポート力についても高く評価しています。何かあれば、すぐに本社のある岡山まで来てくれるなど、非常に心強いパートナーです」シンフォームと富士通の参画のもと、システムのリニューアル作業が始まったのは 2007 年 6 月。まず Active Directory 2003 が導入され、クライアント

PC の OS アップグレードとドメイン移行が 2008 年 3 月までかけて進められていきました。2008 年 7 月にはメール環境の切り替えを実施し、新たなイントラネット環境が完成するのです。

## システム概要

### 安全性と拡張性・性能を強く意識、投資効果の最大化にも配慮

システム構成は図に示す通り。メールサーバーにはラックマウント型の PRIMERGY RX300 S4 を採用し、フロントエンドは負荷分散、バックエンド（メールボックス）は 4 ノードクラスター（3 アクティブ / 1 パッシブ）で冗長化されています。ポータルサーバーにはブレード型の PRIMERGY BX620 S3 を採用、フロントエンドは同じく負荷分散、バックエンドは 1 アクティブ / 1 パッシブのクラスターで冗長化されています。ストレージシステムには ETERNUS4000 モデル 500 を採用。メールボックスやポータルのコンテンツ、さらにバックアップの領域も確保されており、総容量は数十 TB に達しています。



「このシステムは安全性だけではなく、拡張性や性能も強く意識した構成になっています」と説明するのは、シンフォーム テクニカルサービス部 業務基盤サービスセクションで係長を務める佐藤弘一氏。すでにユーザー数 4000 名を視野に入れたサイジングを行っています。それ以上でも同一インフラで対応できるはずだといいます。その一方で「安全性と投資のバランスにも配慮しました」というのは、システム設計に参画した富士通ソフトウェアテクノロジーでプロジェクト課長を務める奥和寿。その結果は鉢嶺氏からも「他社の提案に比べて高い費用対効果が実現されています」と評価されています。

富士通の技術力やサポート力は、移行計画の立案や実施でも大きな貢献を果たしています。例えば今回の Exchange Server の移行では、環境混在によるユーザーの利便性低下を回避するため、新旧バージョンの並行稼働を行わずに一気に切り替えることが求められました。「これはハードルの高い要求ですが、富士通はマイクロソフト製品に関する豊富なノウハウを活かし、移行方法を一緒に考えてくれました」と佐藤氏は振り返ります。

また佐藤氏と同じセクションに所属する松本憲英氏は「Exchange メールデータの移行も、富士通による事前検証によってスムーズに進みました」と指摘。今回、岡山の旧 Exchange Server にある一人当たり 50MB × 数千人のメールボックスを多摩データセンターの新 Exchange Server へ移行する作業が、わずか 3 日間で終了したといいます。

## 導入効果と今後の展開

### 過去のしがらみからの脱却に成功、今後は社外との情報共有も

新しい環境にイントラネットを移行したことで、システムの信頼性は大きく向上しました。「これまで計画停止以外のサーバー停止は発生していません」と佐藤氏。また計画停止を行う場合でも、冗長化されたシステム構成によって、最小限の停止時間で済むようになったといいます。システムが安



株式会社シンフォーム  
テクニカルサービス部  
業務基盤サービスセクション  
係長  
佐藤 弘一 氏



株式会社シンフォーム  
テクニカルサービス部  
業務基盤サービスセクション  
松本 憲英 氏



株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー  
システム基盤グループ  
プラットフォームサービス事業部  
プラットフォームサービス部  
プロジェクト課長  
奥 和 寿

定稼働することで管理工数も削減。またアーカイブ機能を活用することで、コンプライアンス対策の実施も容易になりました。

Exchange Server 移行後に導入したポータルサーバーにブレード型を採用した点も高く評価されています。

「実はベネッセグループでは 2008 年夏にグリーン IT の方針が打ち出されたのですが、富士通はその後に導入されるサーバーの提案を即座にブレード型へと切り替え、この方針に合わせてくれました」と鉢嶺氏。今後はブレード型サーバーの適用領域を拡大すると共に、OS のバーチャル化なども進めたいといいます。

もちろんユーザーにとっての利便性も向上しました。メールボックスの容量が大幅に拡大され、シングルサインオンも実現されたからです。「今では PC にサインオンすれば、すべての情報へシームレスにアクセスできます」と鉢嶺氏。また別所氏は「アクセス権限が Active Directory により一元管理できるため、セキュリティも高まりました」といいます。

今後は社内だけではなく、グループ企業との情報共有基盤としても、このイントラネットを活用する計画だといいます。さらに次のステップでは、グループ外の協力企業との情報共有を実現することも検討されています。

ベネッセコーポレーションは最新のインフラによって「過去のしがらみ」を断ち切ることで、イントラネットの新たな可能性を切り拓くことに成功しているのです。

## 組織概要

### 株式会社ベネッセコーポレーション

創 業 : 1955 年 1 月 28 日  
代 表 者 : 代表取締役会長兼 CEO  
福武 総一郎  
本社所在地 : 岡山県岡山市南方 3-7-17  
事 業 内 容 : 教育、語学、生活、介護に関する  
商品・サービスの提供  
資 本 金 : 136 億円  
従 業 員 数 : 3,078 名 (2008 年 4 月 1 日現在)  
U R L : <http://www.benesse.co.jp/>



本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。本コンテンツに記載の肩書きは、2009 年 6 月現在の所属です。

製品・サービスについてのお問い合わせは

富士通コンタクトライン

0120-933-200

受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝・年末年始を除く)

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE